



財務データ

C O N T E N T S

財務の状況	35
資産査定	41
リスク管理債権の状況	42
資産査定に係る各種基準の比較	43
経営効率	45
自己資本の充実の状況	46
有価証券及び金銭の信託の時価情報	57
デリバティブ取引情報	59
業務の状況	60
連結情報	64

財務の状況

● 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	2016年3月末	2017年3月末	科 目	2016年3月末	2017年3月末
(資産の部)			(負債の部)		
現金	35,122,440	34,691,629	預金積金	5,252,196,046	5,379,176,690
預け金	1,730,740,612	1,883,573,617	当座預金	1,174,591	285,356
買入手形	-	-	普通預金	1,696,478,189	1,789,372,195
コールローン	-	-	貯蓄預金	11,251,167	10,902,764
買現先勘定	-	-	通知預金	1,902,943	2,112,443
債券貸借取引支払保証金	-	-	別段預金	3,043,176	3,563,178
買入金銭債権	-	-	定期預金	3,538,323,479	3,572,918,313
金銭の信託	1,885,118	2,006,780	その他の預金	22,498	22,438
商品有価証券	-	-	譲渡性預金	468,258,665	506,964,624
有価証券	579,018,768	601,867,798	借入金	23,700,000	148,700,000
国債	184,109,379	186,832,347	借入金	23,700,000	148,700,000
地方債	66,768,644	69,078,709	売渡手形	-	-
社債	250,444,883	265,867,002	コールマネー	-	-
投資信託	14,996,785	15,299,248	売現先勘定	-	-
株式	16,347,930	17,659,437	債券貸借取引受入担保金	-	-
外国証券	46,351,143	47,131,052	コマースナル・ペーパー	-	-
貸出金	3,667,954,826	3,781,150,766	外国為替	-	-
手形貸付	265,411	402,857	その他負債	23,335,287	21,170,778
証書貸付	3,558,425,580	3,661,176,435	未決済為替借	88,649	157,557
当座貸越	109,263,834	119,571,472	未払費用	8,777,841	8,441,406
外国為替	-	-	未払法人税等	3,570,858	2,864,847
その他資産	44,359,651	43,928,814	前受収益	13	575
未決済為替貸	654,347	606,596	払戻未済金	19,501	42,603
労働金庫連合会出資金	30,000,000	30,000,000	払戻未済持分	65	790
前払費用	313,427	300,482	金融派生商品	5,774,227	4,071,652
未収収益	7,767,373	7,495,957	資産除去債務	266,499	254,961
その他の資産	5,624,502	5,525,778	その他の負債	4,837,632	5,336,385
有形固定資産	35,848,008	36,584,975	代理業務勘定	41,065	45,411
建物	12,685,899	12,597,189	賞与引当金	1,743,337	1,754,729
土地	20,477,020	20,837,553	役員賞与引当金	-	-
建設仮勘定	284,474	1,112,685	退職給付引当金	15,200,375	15,661,009
その他の有形固定資産	2,400,614	2,037,548	役員退職慰労引当金	-	-
無形固定資産	636,190	739,047	睡眠預金払戻損失引当金	384,218	457,609
ソフトウェア	382,991	462,524	特別法上の引当金	-	-
その他の無形固定資産	253,198	276,522	繰延税金負債	4,291,136	2,457,477
前払年金費用	170,631	426,353	再評価に係る繰延税金負債	1,763,597	1,736,800
繰延税金資産	-	-	債務保証	2,199,703	1,878,490
再評価に係る繰延税金資産	-	-	負債の部合計	5,793,113,433	6,080,003,621
債務保証見返	2,199,703	1,878,490	(純資産の部)		
貸倒引当金	△ 9,577,344	△ 9,334,480	出資金	29,189,585	29,148,275
(うち個別貸倒引当金)	(△ 1,929,409)	(△ 1,636,414)	普通出資金	29,189,585	29,148,275
			優先出資金申込証拠金	-	-
			資本剰余金	-	-
			利益剰余金	237,492,554	243,732,774
			利益準備金	29,332,478	29,332,478
			その他利益剰余金	208,160,076	214,400,296
			特別積立金	196,105,548	203,605,534
			(特別積立金)	(16,975,590)	(16,975,590)
			(金利変動等準備積立金)	(73,586,000)	(78,086,000)
			(機械化積立金)	(60,612,000)	(63,612,000)
			(配当準備積立金)	(6,924,676)	(6,924,676)
			(経費基盤強化積立金)	(34,911,000)	(34,911,000)
			(その他の目的積立金)	(3,096,281)	(3,096,268)
			当期末処分剰余金	12,054,528	10,794,761
			処分未済持分	-	-
			自己優先出資	-	-
			自己優先出資金申込証拠金	-	-
			会員勘定合計	266,682,139	272,881,049
			その他有価証券評価差額金	30,088,574	24,152,479
			繰延ヘッジ損益	△ 4,162,067	△ 2,091,746
			土地再評価差額金	2,636,527	2,568,387
			評価・換算差額等合計	28,563,033	24,629,120
			純資産の部合計	295,245,173	297,510,170
資産の部合計	6,088,358,606	6,377,513,792	負債及び純資産の部合計	6,088,358,606	6,377,513,792

● 貸借対照表・注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については、移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

4. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

5. 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、当金庫の定める決算経理要領に基づき定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年~50年
その他 3年~20年

6. 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先償債及び要注意先償債に相当する償債については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき計上しております。破綻懸念先償債に相当する償債については、償債額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先償債及び実質破綻先償債に相当する償債については、償債額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての償債は、当金庫の定める資産の自己査定基準に則り、査定対象資産の取得承認部門が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

9. 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

10. 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額率による方法を採用しております。

なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

(1) 過去勤務費用
その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により損益処理

(2) 数理計算上の差異
各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により扱分した額を、それぞれ発生年度の翌事業年度から損益処理

また、準職員・定年再雇用嘱託職員への退職慰労金の支払に備えるため、準職員は臨時職員就業規則に基づき、定年再雇用者嘱託職員は定年退職者再雇用細則に基づき、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

11. 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

12. 金融商品取引責任準備金

特別法上の引当金は計上しておりません。

13. ヘッジ会計の方法

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグループングのうえ特定し評価しております。

14. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によるものであります。

15. 有形固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額

有形固定資産の減価償却累計額 27,375,393千円
有形固定資産の圧縮記帳額 845,383千円

16. リースにより使用する固定資産に関する事項

事業用車両についてオペレーティング・リース契約により使用しております。
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	212,128千円
1年超	445,421千円
合計	657,550千円

17. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 1,011,093千円

18. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債務総額 ー千円

19. 子会社等の株式(及び出資金)総額 115,000千円

20. 子会社等に対する金銭債権総額 150,362千円

21. 子会社等に対する金銭債務総額 938,013千円

22. 破綻先債権額及び延滞債権額

貸出金のうち、破綻先債権額は 1,175,554千円、延滞債権額は 22,769,079千円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払が遅延が相当期間継続していること、その他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

23. 3か月以上延滞債権額

貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は 839,499千円であります。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として3か月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しないものであります。

24. 貸出条件緩和債権額

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 587,622千円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄、その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3か月以上延滞債権」に該当しないものであります。

25. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額

破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、25,371,756千円であります。なお、22から25に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

26. 担保に供している資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
預け金	148,750,392千円
担保資産に対応する債務	
預金	87,484千円
借入金	148,700,000千円

上記のほか、内国為替取引、当座借越等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、預け金 97,256,700千円及び有価証券 2,742,720千円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金2,388,358千円が含まれております。

27. 土地の再評価の方法と差額

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布、法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布、政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、1画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,852,909千円

28. 出資1口当たりの純資産額 10,206円78銭

29. 目的積立金

目的積立金は特別積立金に含めて記載しております。

財務の状況

30. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金であります。また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、その他有価証券として保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。外貨建有価証券については、為替の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスク及び金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引にはALMの一環で行っている金利スワップ取引があります。当金庫では、これらをヘッジ手段として、ヘッジ対象である金融商品に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当金庫は、融資業務諸規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証と担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか審査部により行われ、定期的に開催される経営会議にて審議・報告を行っております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、リスク統括部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALMに関する規則及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALMに関する方針に基づき、経営管理委員会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

日帰りのリスク統括部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次で経営管理委員会に報告しております。

なお、ALMにより、金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップ取引を行っております。

(ii) 為替リスクの管理

当金庫は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の運用については、資金部が理事会により承認された資金運用方針に基づき行っております。

市場運用商品の価格変動リスクについては、リスク統括部が継続的なモニタリングを行い、月次で経営会議及び経営管理委員会に報告しております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、デリバティブ取引管理規則に基づき実施されております。

(v) リスクに係る定量的情報

i) リスク管理上、市場リスクの定量的分析を利用している金融商品

当金庫では金融資産、金融負債全体の市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。

当金庫のVaRは分散共分散法(保有期間20日、信頼区間99%、観測期間1年)により算出しており、平成29年3月31日(当事業年度の決算日)現在で当金庫の市場リスク量(損失額の推計値)は全体で9,420,188千円です。

なお、当金庫では、モデルが算出するVaRとポジションを固定した場合に発生したと想定される損益を比較し超過状況を確認するバックテストを定例的に実施し、計測手法の有効性を検証しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉出来ない場合があります。なお、平成27年10月より、実際の現在価値変動額がVaRを超過する回数が10回(レッドゾーン)を超過したことから、パーゼル委員会のマーケットリスク規制に準じて、VaRに1.33を乗じた値を使用し補正を行ってまいりましたが、補正前のVaR超過回数が4回以内(グリーンゾーン)となったことから、平成29年3月より計測対象VaRを補正前のVaRに戻しております。

ii) リスク管理上、市場リスクの定量的分析を利用していない金融商品

当金庫においては現在、市場リスクの定量的分析を利用していない金融商品はありません。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALMを通じて、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

31. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりであります(時価等の算定方法については(注1)を参照)。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません(注2)参照)。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預 け 金	1,883,573,617	1,890,188,789	6,615,172
(2) 有 価 証 券			
その他有価証券	601,739,403	601,739,403	-
(3) 貸 出 金 (*1)	3,781,150,766		
貸倒引当金 (*2)	△8,742,068		
	3,772,408,698	3,815,104,920	42,696,222
金融資産計	6,257,721,718	6,307,033,113	49,311,394
(1) 預 金 積 金 (*3)	5,379,176,690	5,390,493,710	11,317,020
(2) 譲 渡 性 預 金 (*3)	506,964,624	507,114,166	149,541
(3) 借 用 金	148,700,000	148,700,000	-
金融負債計	6,034,841,315	6,046,307,876	11,466,561
デリバティブ取引 (*4)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,169,814)	(1,169,814)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,901,837)	(2,901,837)	-
デリバティブ取引計	(4,071,652)	(4,071,652)	-

(*1) 貸出金の時価には既に損益認識し貸借対照表に計上されている未収利息2,367,267千円に相当する金額が含まれております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) 預金積金・譲渡性預金の時価については、既に損益認識し貸借対照表に計上されている未払利息(預金積金7,028,632千円、譲渡性預金98,110千円)が含まれております。

(*4) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預け金の種類及び期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

債券は公表されている価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、取引所の価格又は基準価額、株式は取引所の価格によっております。なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については32~36に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

金融負債

(1) 預金積金及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、預金の種類及び期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

満期のある借入金については、借入金の種類及び期間に基づく区分ごとに、新規に借入を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)であり、割引現在価値により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
子 会 社 株 式 (*)	115,000
非 上 場 株 式 (*)	13,394
合 計	128,394

(*) 子会社株式及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預 け 金	744,041,817	1,051,931,800	87,600,000	-
有 価 証 券				
その他有価証券のうち満期があるもの	10,428,800	108,029,810	254,649,150	158,881,480
貸 出 金 (*)	260,308,306	796,663,447	801,441,829	1,779,457,377
合 計	1,014,778,923	1,956,625,057	1,143,690,979	1,938,338,857

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込まないもの(23,944,634千円)及び期間の定めのないもの(119,335,172千円)は含めておりません。

(注4) 有利子負債の決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預 金 積 金	3,700,798,089	1,572,091,894	106,286,705	-
譲 渡 性 預 金	475,066,434	31,798,189	100,000	-
借 用 金	23,700,000	125,000,000	-	-
合 計	4,199,564,524	1,728,890,084	106,386,705	-

32. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項

有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 売買目的有価証券
該当はありません。
- (2) 満期保有目的の債券
該当はありません。
- (3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式
該当はありません。
- (4) その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	10,948,190	9,277,292	1,670,897	
	債 券	482,942,745	452,753,492	30,189,252	
	国 債	178,051,212	158,308,623	19,742,588	
	地 方 債	67,857,359	65,484,134	2,373,225	
	短期社債	-	-	-	
	社 債	237,034,174	228,960,734	8,073,439	
	そ の 他	39,551,948	35,084,007	4,467,941	
	小計	533,442,884	497,114,792	36,328,091	
	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	6,582,851	7,398,549	△815,697
		債 券	38,835,313	39,307,939	△472,625
国 債		8,781,135	9,058,429	△277,293	
地 方 債		1,221,350	1,221,729	△379	
短期社債		-	-	-	
社 債		28,832,828	29,027,780	△194,952	
そ の 他		22,878,353	24,410,441	△1,532,087	
小計	68,296,518	71,116,929	△2,820,410		
合 計	601,739,403	568,231,722	33,507,681		

33. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当はありません。

34. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	7,485,510	621,532	7,196
債 券	22,780,302	1,096,207	340,240
国 債	17,606,137	903,920	340,240
地 方 債	-	-	-
短 期 社 債	-	-	-
社 債	5,174,165	192,287	-
そ の 他	1,531,132	95,541	4,144
合 計	31,796,945	1,813,281	351,581

35. 保有目的を変更した有価証券

該当はありません。

36. 減損処理を行った有価証券

該当はありません。

37. 金銭の信託の保有目的別内訳

(1) 運用目的の金銭の信託

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	2,006,780	7,310

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当はありません。

(3) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当はありません。

38. 有価証券の貸付等

該当はありません。

39. 当座貸越契約等

当座貸越契約及び貸出金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約束する契約であり、これらの契約に係る融資未実行残高は、674,532,872千円です。

このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)は329,413,521千円です。

これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている庫内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

なお、総合口座についての未実行残高は上記の金額のうち345,119,351千円ですが、定期預金を担保としており債権保全上の措置を講じております。

40. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
退職給付引当金	4,311,123 千円
繰延ヘッジ損益	810,090
その他有価証券評価差額	787,458
減価償却費	547,858
賞与引当金	489,744
金融派生商品評価損	326,580
未払抵当権移転登記費用	115,619
その他	1,299,683
繰延税金資産小計	8,688,160
評価性引当額	△813,999
繰延税金資産合計	7,874,161
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	10,142,660
前払年金費用	119,037
固定資産圧縮積立額	37,289
その他	32,651
繰延税金負債合計	10,331,639
繰延税金負債の純額	2,457,477

(追加情報)

消費税率引き上げ時期の変更により住民税率、事業税率、地方法人税率の変更及び地方法人特別税の廃止時期についても、先送りされることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の27.92%から、平成29年4月1日に開始する事業年度から平成31年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については27.91%に、平成32年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については27.92%となります。この税率変更による影響は軽微であります。

41. 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い)の適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の経常利益は13,191千円増加し、税引前当期純利益は12,853千円増加しております。

42. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

財務の状況

● 損益計算書

(単位：千円)

科 目	2015年度	2016年度
経常収益	85,489,868	81,701,770
資金運用収益	76,146,586	73,257,415
貸出金利	59,680,003	56,659,874
預買入金形利	6,782,085	6,392,456
コルポ先利	10,853	-
債券借取引受入	-	-
有価証券利息	6,964,319	7,051,651
金利その他受入	2,709,325	3,153,432
役員取引等収益	3,390,262	3,429,717
受入為替手数料	1,332,507	1,339,231
その他役員取	2,057,755	2,090,485
その他業務収益	3,863,683	3,355,879
外国為替売買	391	1,722
商品有価証券	-	-
国債等債券売却	1,666,292	1,137,648
国債等債券償還	-	-
金融派生の商品	18,460	-
その他業務	2,178,539	2,216,509
その他経常収益	2,089,335	1,658,758
貸倒引当金戻入	179,288	231,674
株式等売却	1,282,457	675,633
金銭の信託運用	-	61,028
その他経常	627,588	690,421
経常費用	70,580,114	70,623,830
資金調達費用	6,900,787	5,730,356
預給付補填備金繰入	4,925,098	4,095,617
借渡用性預金	496,752	261,989
売却渡手形利	23,764	5,454
コルポ先利	-	-
債券借取引支払	-	-
コマシヤル・ペーパー	-	-
金利その他支払	1,363,158	1,367,159
その他支払	92,012	136
役員取引等費用	10,207,530	10,611,463
支払為替手数料	2,568,811	2,893,821
その他役員取	7,638,719	7,717,641
その他業務費用	30,035	1,528,864
商品有価証券	-	-
国債等債券売却	4,327	344,384
国債等債券償還	-	-
金融派生の商品	-	-
その他業務	25,708	1,169,814
経常費用	51,357,664	52,409,772
人物件	25,940,055	26,612,760
税	24,935,172	25,385,775
その他経常	482,436	411,237
その他経常費用	2,084,096	343,371
貸倒引当金繰入	-	-
株式等売却	191	272
株式等売却	1,672,653	7,196
金銭の信託運用	112,165	-
その他資産償	1,225	3,145
退職手当	136,944	98,699
その他経常	160,915	234,057
経常利益	14,909,754	11,077,940
特別利益	-	401,235
固定資産処分	-	401,171
金融商品の引当	-	-
その他の特	-	64
特別損失	1,205,465	451,202
固定資産処分	62,236	101,034
減損	1,143,229	350,168
金融商品の引当	-	-
その他の特	-	-
税引前当期純利益	13,704,288	11,027,973
法人税、住民税及び事業税	3,854,786	3,133,168
法人税等調整額	△ 73,250	△ 362,998
法人税等合計	3,781,536	2,770,170
当期純利益	9,922,752	8,257,803
繰越金(当期首残高)	2,641,174	2,468,817
土地再評価差額金	△ 509,398	68,140
当期未処分剰余金	12,054,528	10,794,761

● 損益計算書・注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- | | |
|----------------|-------------|
| 子会社との取引による収益総額 | 85,393千円 |
| 子会社との取引による費用総額 | 1,375,051千円 |
- 出資1口当たりの当期純利益金額 283円16銭
- 固定資産の重要な減損損失**
 当事業年度において、営業用店舗15か所、遊休資産等2物件について、時価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額350,168千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地105,431千円、建物188,943千円、動産等55,793千円であります。
 稼働資産については営業用店舗毎に継続的な収支の把握を行っていることから、これをグループビニングの単位とし、遊休資産や売却予定資産等については各々独立した単位として取扱っております。本部、都県本部等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。
 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。このうち正味売却価額は建物については不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額により、土地については重要性があるものを除き路線価による評価額により評価し、その他の資産についてはゼロ評価しております。また使用価値は将来キャッシュ・フローを4.1%で割り引いて算定しております。

● 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	2015年度	2016年度
当 期 末 処 分 剰 余 金	12,054,528,725	10,794,761,990
積 立 金 取 崩 額	13,356	—
固定資産圧縮積立金取崩額	13,356	—
剰 余 金 処 分 額	9,585,724,335	9,083,432,713
利 益 準 備 金	—	—
普通出資に対する配当金	(年3%) 875,661,798	(年3%) 874,425,437
事業の利用分量に対する配当金	1,210,062,537	1,209,007,276
特 別 積 立 金	7,500,000,000	7,000,000,000
金利変動等準備積立金	4,500,000,000	4,000,000,000
機 械 化 積 立 金	3,000,000,000	3,000,000,000
繰 越 金 (当 期 末 残 高)	2,468,817,746	1,711,329,277

● 会計監査人の氏名または名称

有限責任 あずさ監査法人

当金庫は、第16期事業年度開始時の譲渡性預金を含む一般員外預金比率が労働金庫法施行令第1条の4及び同施行令第1条の7に定められた「100分の10」以上のため、労働金庫法第32条第4項に基づく会員等以外の者からの監事の選任及び同法41条の2第1項に基づく会計監査人の選任を行っております。

以上の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書については、労働金庫法第41条の2第3項に基づき会計監査人である有限責任あずさ監査法人による第16期事業年度における会計監査を受けた結果、2017年5月17日に無限定適正意見の監査報告書を受領しております。

また、2017年5月25日に監事の監査を受け、2017年6月28日の第17回通常総会で貸借対照表、損益計算書について報告するとともに、剰余金処分計算書について承認を得ております。

2016年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書（以下、「財務諸表」という。）の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

2017年6月29日

中央労働金庫 理事長

松迫卓男